

## 期待される企業組合の活用

筒井 徹  
(商工総合研究所)  
(主任研究員)

企業組合の総数は1,800程度で、わが国の中小企業組合におけるシェアは5%にとどまっている。しかしながら、企業組合は多様なニーズに適応できる柔軟性の高い組織である。本稿では企業組合の特徴や実態、活動事例などを確認し、今後の可能性について考察を試みたい。

まず組織の特徴についてみると、企業組合は個人事業者や勤労者などが自己の資本と労働のすべてを組合に投入し、組合自体がひとつの企業体として事業を行うことを目的としている。つまり個人が集まって創業する場合に最も適した組合制度であり、個々の組合員が独立性を維持しつつ組合事業を行う「事業協同組合」とはその性格は大きく異なる。組合員資格については、「事業者」に限定されず「非事業者」も組合員として参加することができる。実際に勤労者や主婦、高齢者、学生、障がい者など多様な主体が組合員として組合事業に従事している例も少なくない。そして事業については、商業、工業、鉱業、運送業、サービス業その他の事業を行うとされている。このように企業組合は組合員資格や事業についての制約が少なく、「事業者」が経営規模の適正化を図る場合や、「非事業者」が安定した働く場を確保する場合に適した組織といえる。

次に企業組合の実態をみてみよう。全国中小企業団体中央会の『企業組合実態調査報告書』(平成27年3月)に基づき、企業組合の現況及びその特色や組合設立の効果と今後の目標などについて要約すると以下の通りとなっている。

設立の主体についてみると、全体の58.3%を「非事業者主体型」が占めており、「事業者主体型」は39.9%となっている(「無回答」18%)。設立年代別にみると、1977年までは後者が前者を上回っていたが、1978年以降は逆転している。

事業を開始した動機についてみると、「地域や社会に役立つ仕事をしたかった」が51.0%と最も多く、「会社に雇われるのではなく仕事をしたかった」21.7%、「持っていたアイデアを事業化したかった」18.8%の順となっている(「その他」23.5%、複数回答)。

企業組合を選択した理由についてみると、「少額の資本で設立できる組織だから」が23.4%と最も多く、以下「議決権・選挙権が1人1票だから」21.9%、「利益の追求より相互扶助の理念が合っていたから」20.4%の順となっている。

業種(組合の事業)についてみると、「サービス業」が全体の40.0%を占めており最も比率

が高い。以下「卸・小売業」19.6%、「製造業」18.6%、「運輸業・他」10.8%、「建設業」6.4%、「総合業種」4.6%の順となっている。特に、1988年以降の設立組合についてみると「サービス業」が過半数を占めている。

規模についてみると、組合員数10人以下が全体の59.4%、4人以下が28.5%を占めるなど、組合員数については少人数層のウエイトが高い。また、出資金総額についてみると5百万円未満が71.7%を占めており、組合員数と同様に小規模先が多数を占めている。

組合における強みや特色についてみると、全体の53.6%の組合が「強みや特色」について回答している。その内容についてみると、「団結力」、「人材力」、「顧客対応の順応性」、「機動性」、「働き方の柔軟性」、「地域密着性」、「連携力」、「技術力・資格」、「専門性」、「誠実」、「こだわり」などを挙げている。なお、設立形態別にみると、「非事業者主体型」のほうが、「強みや特色」があると回答する割合が高い。

組合を設立した効果や事業活動の成果についてみると、「総合的に見た効果や成果」が「大いにあった」が16.8%、「少しあった」が48.2%となっており、両者を合わせると65.0%に達している。選択肢の項目別にみると、「組合員の働く場の確保」、「組合員の生きがい・働きがいの実現」、「地域や社会への貢献」、「対外的な信用力の増大」などの面での評価が高く、組合事業を始めた動機や企業組合を選択した理由と符合する結果となっている。

今後の組合事業の目標についてみると、「組合員の仕事の場を確保する」が43.6%と最上位を占めており、以下「地域・社会に貢献する」31.9%、「事業を大きく発展させる」13.9%の順となっている（「その他」5.1%、「無回答」5.6%）。ただし、2008～2014年に設立された組合では、「地域・社会に貢献する」が46.0%と最上位を占め、以下「組合員の仕事の場を確保する」31.9%、「事業を大きく発展させる」21.2%の順となっている。

最後に企業組合の活動事例をみると、①医療機器メーカー勤務経験者による医療現場のニーズに応える新商品の開発、②働く意欲のある女性による女性のSOHOワーカーを活用したIT関連サービス、③地元の事業者、勤労者、主婦、学生などによる地域の公園（桜の名所）の維持管理、④地域の小規模農家などによる地場農産物の集荷・配送・販売など、そのメンバーや組織化の目的・活動は多様である。

「ニッポン一億総活躍プラン」では、女性も男性も若者も高齢者も障がい者も、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現を目標としている。そのためには、これまでの働き方を見直し、その選択肢を広げ多様化を図っていくことが求められる。これにより多様な個人の能力が発揮され、イノベーションの創出につながることを期待される。また、地方創生を実現するためには、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育てていくことが重要になってくる。

企業組合は、その特性からみてわが国経済や社会が直面しているこうした課題やニーズを解決するために適した組織であり、新たなビジネスの担い手としても期待できる。今後の積極的な活用が望まれる。